



1. 日本銀行大阪支店見学会の開催

本年度も、日本銀行大阪支店の見学会を7月5日（水）に実施しました。参加者数は40名（内全中貿会員16名）に上り、2グループに分かれて日銀内部の見学を行いました。

日銀大阪支店は1882年（明治15年）営業を開始、現在の建物の旧館は、有名な建築家である辰野金吾氏の設計で明治36年に竣工しております。日本銀行の役割としては、①発券銀行としての役割、②銀行の銀行としての役割、③政府の銀行としての役割があります。

参加者の方々は皆様熱心に案内係の説明に耳を傾け、特に紙幣の偽造防止技術には高い関心が向けられました。



日本で最も大きいお札と最も小さいお札は？

皆さんは、わが国で製造・発行されたお札の中で一番大きいお札は何か、そしてそのサイズはどれくらいかご存知ですか？

それは、1891年（明治24年）に発行された藤原鎌足が描かれた「改造百円券」で、大きさは、縦130mm、横210mmというものです。これは、現行の一万円券より縦横ともに50mmほど大きいお札で、A4サイズ（この紙面のサイズ）の約半分の大きさと言えばイメージしやすいかもしれません。

ちなみに、世界に目を転じると、1375年（天授元年）に発行された中国明代の「大明通行宝鈔」（縦338mm、横220mmでA4サイズよりやや大きい）が最も大きいお札とされています。

では、わが国で一番小さいお札は何かというと、1948年（昭和23年）に発行された「A五銭券」です。梅の花が描かれたこのお札は、縦48mm、横94mmと小型で、戦後すぐに発行された小額券だったこともあって、すかしもなく、記号だけが印刷された簡単なお札でした。



A五銭券



改造百円券

【出典：日本銀行情報サービス局
「お金の話あれこれ」】

2. 大阪港施設見学会の開催

全中貿は、全中貿大阪連盟の事業として、7月26日（水）に大阪港の施設見学会を実施致しました。今回の見学会を実施するに当たり、大阪市港湾局の方々から全面的なご協力をいただきました。船のチャーターから始まり、猛暑の中でのお出迎え、船内でのご説明等 行き届いたご配慮をいただきました。乗船した船は「ベイワールド号」で、定員80人を大幅に超える100人以上の申し込みがありました。

大阪港は、慶応4年（1868年）開港して、今年は開港150年目を迎えます。

歴史ある大阪港のコンテナターミナルや外航・内航のフェリーターミナル、港湾設備等を船から見学し、大変有意義な見学会になりました。

なお、下船する際に（公社）大阪港振興協会の有田専務理事より、協会として取り組んでいる大阪港の利用促進策について説明がありました。

その説明の中の一つ、“らくらく海運”（荷主と輸送手配が出来る物流業者との出会いサイト）の詳細について、以下のサイトをご参照下さい。



<https://www.rakurakukaiun.com>

5く5く海運

検索

問合せ：大阪市港湾局振興課(TEL:06-6615-7781 Email:osaka-rakuraku@rakurakukaiun.com)



3. 第13回 日本貿易会賞懸賞論文募集 「自由貿易体制の今後のあり方 ～課題と処方箋～」
 一般社団法人 日本貿易会

日本貿易会は、貿易と日本企業の役割について懸賞論文を募集中です。募集の詳細をご確認の上、奮ってご応募下さい。

日本貿易会 創立70周年記念
第13回 日本貿易会賞懸賞論文募集
自由貿易体制の今後のあり方
 テーマ **～課題と処方箋～**



【賞金】
大賞100万円(1点)、優秀賞20万円(3点)

【締切】2017年9月8日、日本時間24:00

【審査委員長】中島厚志 経済産業研究所 理事長
 【副委員長】飯田香織 日本放送協会 ロサンゼルス支局長
 小林慶一郎 慶應義塾大学 経済学部 教授

【お問い合わせ先】Tel: 03-3435-5964 / E-mail: kouhou@jftc.or.jp
 (一社)日本貿易会 広報・調査グループ 〒105-6106 東京都港区浜松町2-4-1世界貿易センタービル6F

■応募資格：不問(国籍等を問わない)
 ■言語：日本語もしくは英語
 ■分量：日本語 5,000～10,000字
 英 語 2,000～4,000words
 ※過去には10～20代、学生も受賞

詳細・ご応募はこちらまで www.jftc.or.jp/discourse/

JFTC 一般社団法人 日本貿易会
 〒105-6106 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6階
 TEL.03-3435-5964 FAX.03-3435-5979 URL.<http://www.jftc.or.jp/>



主催：日本貿易会 共催：経産省(注1)、外務省(注2)、国土交通省(注3)、農林水産省(注4)、厚生労働省(注5)、環境省(注6)、経済産業省(注7)、文部科学省(注8)、国土交通省(注9)、建設省(注10)、農林省(注11)、国土交通省(注12)、国土交通省(注13)、国土交通省(注14)、国土交通省(注15)、国土交通省(注16)、国土交通省(注17)、国土交通省(注18)、国土交通省(注19)、国土交通省(注20)

4. 4-6月期 中小企業景況 ～2期連続でマイナス幅縮小～ 中小機構調査

中小機構が6月27日に公表した「第148回中小企業景況調査」（4-6月期）によると、全産業の景況判断DI（前期に比べ「好転した」と回答した企業から「悪化した」と回答した企業割合を引いた値）は▲14.3と、前期比2.7ポイント上昇した。マイナス幅が縮小したのは2期連続。製造業の業況判断DIは前期比2.4ポイント増の▲10.6と4期連続で上昇、非製造業は同2.9ポイント増の▲15.5で、2期連続の上昇となった。全体の景況は「中小企業の業況は、緩やかに改善している」とした。従業員数過不足DI（「過剰」－「不足」の割合、今期の水準）は▲18.1と、前期から1.0ポイント減となり、4期連続で不足感が高まっている。

この調査は、全国の商工会、商工会議所の経営指導員や中小企業団体中央会の調査員が6月1日時点で1万8956社に聴き取り調査。有効回答は1万8318社（回答率96.6%）だった。

